

米国の「雇用なき成長」の裏にA I の影

— ホワイトカラー業種では既に雇用減少も —

- (1) 米国経済は、労働市場が低迷するなかでも景気が底堅く推移する「雇用なき成長」の様相を呈している状況。これまで概ね連動していた企業業績と労働需要は足元で乖離。2022年以降、企業収益が増加を続ける一方、求人数は減少（図表1）。
- (2) 労働需要の鈍化は、A I による労働代替が一因となっている可能性。2022年11月にオープンA I 社がChatGPTを公開してから、米国では生成A I の社会実装が加速。米国勢調査局の企業向けサーベイによれば、A I を業務に導入している企業は急増しており、今後の導入を検討する企業も着実に増加（図表2）。有力企業の経営者もホワイトカラー業務の相当部分がA I で代替されるとの見方を相次いで表明。足元では、業績が堅調であるにもかかわらず、人員削減計画を公表する企業が目立つ状況（図表3）。こうした動きはテック企業だけでなく、コンサルティングや金融などにも広がり。
- (3) 実際、ホワイトカラー労働者を多く抱える業種のなかには、すでに就業者数が減少に転じている業種も。2022年以降、システムエンジニアを含む情報産業や、事務員・コールセンター職員などを多く抱える管理支援産業では就業者数が大幅に減少（図表4）。

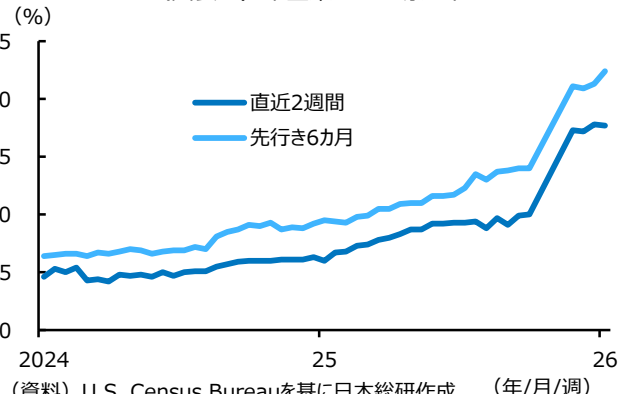
(図表1) 企業収益と求人数（前年比）



(資料) BEA、BLSを基に日本総研作成

(注) 企業収益は在庫評価・資本減耗調整済。

(図表2) 米企業のA I 導入率



(資料) U.S. Census Bureauを基に日本総研作成 (年/月/週)

(注) 2025年9月までは、財・サービスの「生産」にAIを使ったか、25年11月以降は「ビジネス機能の中で」AIを使ったか、という質問への回答。25年の政府閉鎖期間におけるデータ欠損分は線形補完。

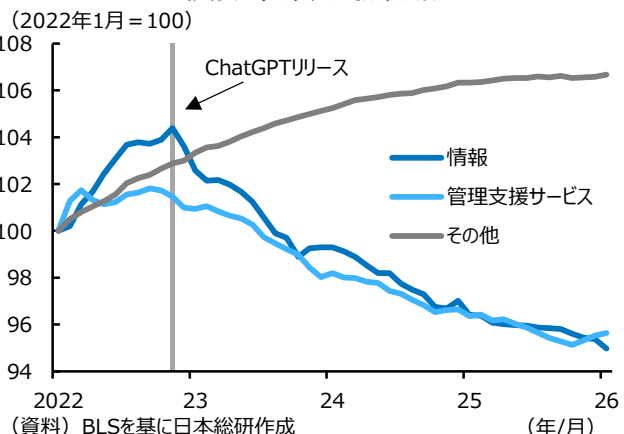
(図表3) 米企業の主な人員削減計画

企業名	業種	削減規模
マイクロソフト	情報	▲7% (15,000人)
メタ	情報	▲5% (3,600人)
アマゾン	情報	▲4% (14,000人)
セールスフォース	情報	▲44% (4,000人)
PwC	コンサルティング	▲2% (1,500人)
マッキンゼー	コンサルティング	▲10% (4,000人)
アクセンチュア	コンサルティング	▲14% (11,000人)
シティ	金融	▲8~10% (20,000人)
ゴールドマン・サックス	金融	▲3~5% (1,400人)

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(注) 公表ベース。実際に実施された人数とは乖離あり。

(図表4) 業種別就業者数



(資料) BLSを基に日本総研作成 (年/月)

(注) NAICS大分類のうち、2022年以降就業者数が減少している業種を抽出。

【ご照会先】調査部 研究員 森田一 至 (morita.kazushi@jri.co.jp , 080-4332-5865)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものです。情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。